

## 第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について(令和5年度)

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「久留米市地方創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

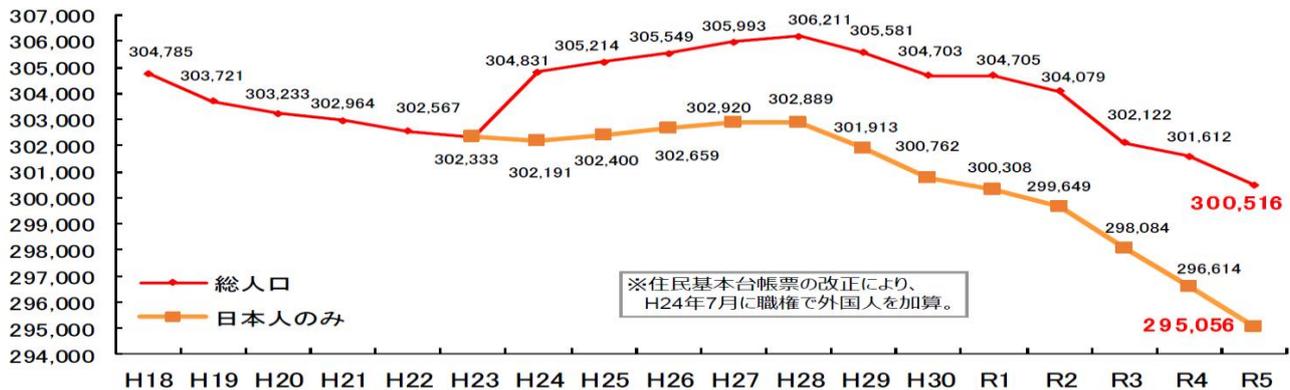
令和5年度は、「第2期久留米市地方創生総合戦略(令和2～7年度)」(以下「第2期総合戦略」という。)がスタートして4年目の年でしたが、国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市でもデジタルの力を活用し、国の支援を活用しながら地方創生の取組を進めていくため、改訂を行いました。

この度、令和5年度の人口動向や取組結果を踏まえて、第2期総合戦略の進捗状況の評価を行いました。

### 1 久留米市の人口動向(令和5年度)

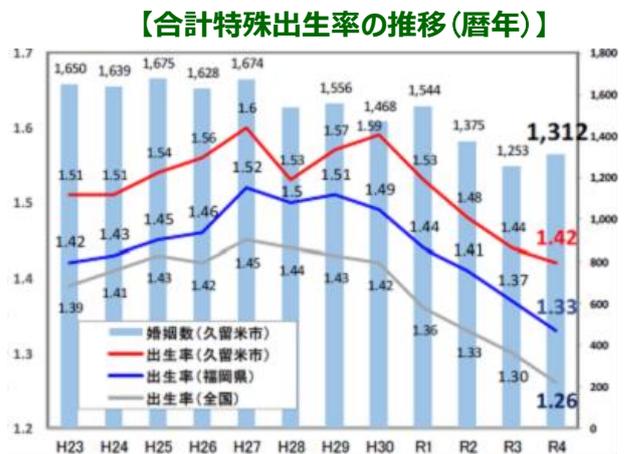
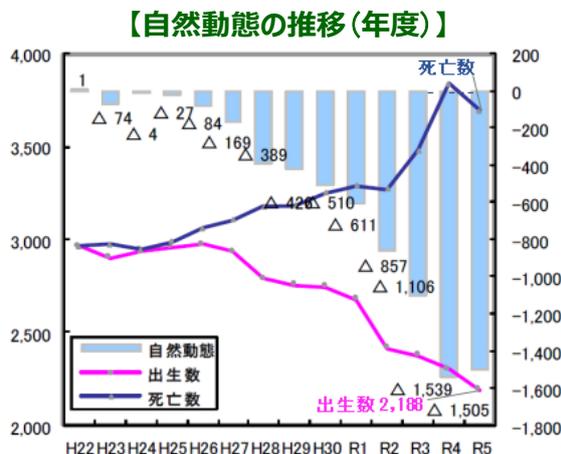
#### (1) 人口の年度別推移(住民基本台帳人口:年度末)

- 令和5年度末の人口は、自然動態のマイナス幅の高止まりと、社会動態のプラス幅の縮小により、前年度比1,096人減少の300,516人。



#### (2) 自然動態の推移(住民基本台帳人口:年度末)

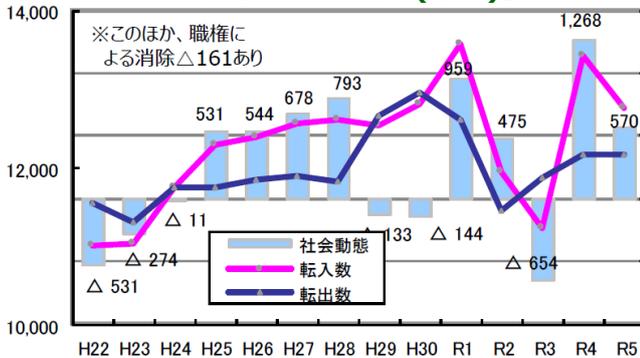
- 出生数は、前年度比111人減の2,188人(平成27年度以降9年連続で減少)。近年大幅に増加していた死亡数は、前年度比145人減となる3,693人。自然動態のマイナス幅は1,505人と依然として高止まっており、厳しい状況。
- 婚姻数は、令和4年は増加に転じたが、合計特殊出生率は、国・県と同様に減少し、前年比0.02ポイント減の1.42。



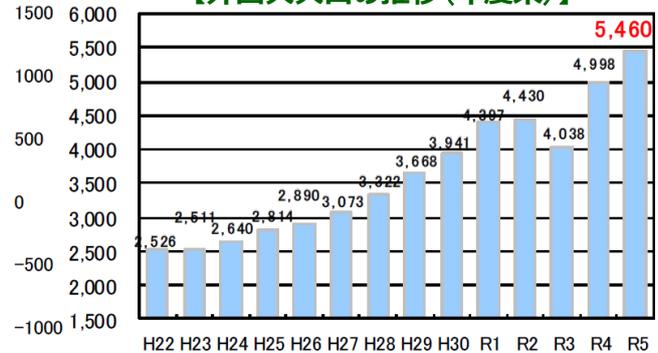
### (3) 社会動態の推移 (住民基本台帳人口：年度末)

- ・令和5年度の転入数は12,744人(前年度比685人減)、転出数は12,174人(前年度比13人増)で、570人の転入超過(日本人△8人、外国人578人)。
- ・移動元・移動先では、県南地域からの転入超過、福岡都市圏への転出超過傾向が継続。
- ・日本人の年代別では、20代から30代前半の若い世代が転出超過。

【社会動態の推移(年度)】



【外国人人口の推移(年度末)】



【都道府県別の人口移動(R5年度)】

＜転入超過＞

都道府県	転入数	転出数	増減
1 神奈川県	544	260	284
2 長崎県	476	357	119
3 大分県	393	336	57
4 広島県	164	120	44
5 奈良県	34	18	16
6 佐賀県	961	945	16
7 愛媛県	49	34	15
8 島根県	23	10	13
9 岡山県	61	50	11
10 千葉県	184	174	10

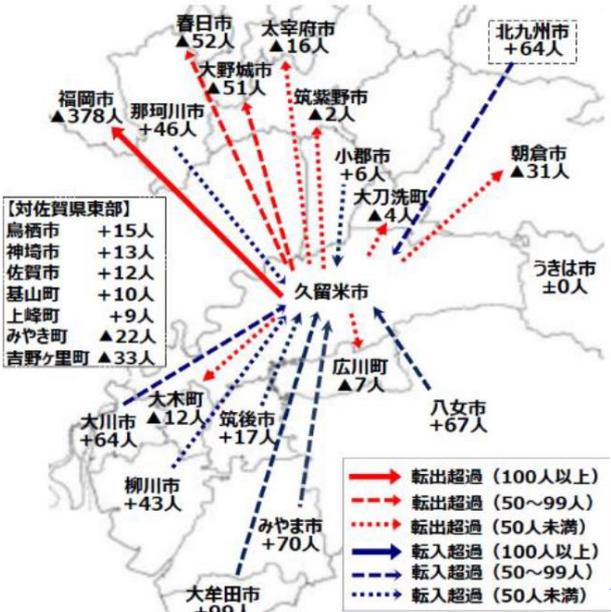
＜転出超過＞

都道府県	転入数	転出数	増減
1 東京都	467	685	△218
2 福岡県	5,259	5,466	△207
3 北海道	118	180	△62
4 熊本県	568	622	△54
5 大阪府	270	321	△51
6 群馬県	21	61	△40
7 兵庫県	124	163	△39
8 香川県	23	38	△15
9 滋賀県	23	37	△14
10 京都府	103	114	△11

＜大都市圏別＞

都市圏名	転入数	転出数	増減
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	1,369	1,284	85
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	235	246	△11
大阪圏 (大阪、京都、兵庫、奈良)	531	616	△85
三大都市圏計	2,135	2,146	△11
福岡市	1,511	1,889	△378

【周辺市町間の人口移動(R5年度)】



【男女別、5歳階級別(年度)人口移動】

＜男性＞

	R2	R3	R4	R5
0-4歳	△7	△30	△15	△41
5-9歳	30	18	△1	△17
10-14歳	△23	15	22	1
15-19歳	43	△13	93	44
20-24歳	△45	△308	164	218
25-29歳	△67	△185	64	△47
30-34歳	98	△50	44	△31
35-39歳	65	△21	26	28
40-44歳	△10	△6	10	△10
45-49歳	66	57	50	14
50-54歳	42	52	18	4
55-59歳	7	△6	9	25
60-64歳	48	35	22	59
65歳超	53	67	70	50

＜女性＞

	R2	R3	R4	R5
0-4歳	67	△110	5	4
5-9歳	△17	△25	30	△7
10-14歳	17	14	16	49
15-19歳	36	△16	83	58
20-24歳	2	△56	183	152
25-29歳	△51	△175	110	△23
30-34歳	31	△31	92	△71
35-39歳	△12	△8	69	△2
40-44歳	20	7	17	26
45-49歳	13	34	45	△16
50-54歳	6	△2	13	14
55-59歳	△5	12	9	22
60-64歳	△1	25	4	27
65歳超	71	54	15	45

＜男性(日本人)＞

	R2	R3	R4	R5
20-24歳	△87	△260	△94	45
25-29歳	△76	△138	△26	△63
30-34歳	90	△18	△8	△49
35-39歳	53	△28	7	6

＜女性(日本人)＞

	R2	R3	R4	R5
20-24歳	△47	△28	△75	△35
25-29歳	△85	△131	△76	△78
30-34歳	10	△13	△14	△48
35-39歳	△21	△7	31	△5

## 2 令和5年度進捗状況

第2期総合戦略に掲げる5つの基本目標ごとに、数値目標や施策の重要業績評価指標(KPI)の進捗状況を把握するとともに、取組状況をとりまとめ、評価を実施しました。  
(※詳細は、「評価シート」を参照)

### (1) 数値目標の実績値と進捗度

数値目標6項目の内、「達成できた(○)」が1項目、「達成できなかった(×)」が5項目でした。

- ・「労働者数(雇用保険適用者数)」は、産業団地やオフィス等への企業進出が進んでおり年々増加しているものの、基準値から約3,200人の増加に留まり、目標未達成。
- ・「大都市圏からの転入者数」は、福岡都市圏からの転入者は減少したものの、三大都市圏からの転入者が増加し、目標を達成。
- ・「年間観光客数」及び「年間観光消費額」は、新型コロナの5類感染症移行に伴い、回復した観光需要を取り込む周遊ルートの造成やMICE開催などに取り組んだが、久留米市内への誘客は回復しきれず、目標未達成。
- ・「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」は、結婚から子育てまでの希望の実現に向けて、子ども医療費助成拡大など、子育てに関する経済的負担や不安等の軽減を図るための取組の充実を図ったが、基準値を下回り目標未達成。
- ・「住みたいと思える市民の割合」は、頻発する浸水被害対策や防災対策、デジタル技術を活用した利便性向上の取組などを進めたが、7月の豪雨災害もあり、基準値を下回り目標未達成。
- ・「久留米市の滞在人口」は、人口の減少に加え、コロナ禍での来訪者減の影響が回復しきれず、平日・休日ともに基準値から約6,000人程度の減少となり、目標未達成。

基本目標	数値目標(R7)	基準値	R5 目標値	R5 実績値	進捗度(参考)R4 実績値
1 安定した雇用を創出する	労働者数(雇用保険適用者数)90,000人	82,687人 (H30年度)	88,000人	85,889人	× 85,511人
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏からの転入者数(5年間平均)3,345人	3,152人 (H28~H30年度平均)	3,345人/年 (5年間平均)	3,453人	○ 3,337人
	年間観光客650万人 年間観光消費額145億円	600万人 127億円 (H30年度)	625万人 128.5億円	501万人 120億円	× 435万人 99.0億円
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思える市民の割合80%	75.0% (R1年度)	78.0%	72.2%	× 72.5%
4 安心な暮らしを守る	住みたいと思える市民の割合85%	79.6% (R1年度)	83.1%	75.8%	× 82.0%
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口(15歳以上80歳未満)基準の維持	平日:237,673人 休日:237,672人 (H30年度)	基準値の滞在人口を維持	(暫定)6月迄の平均 平日:231,871人 休日:231,584人	× 平日:233,013人 休日:232,486人

進捗度 ○:達成できた(100%以上) △:概ね達成できた(70-100%未満) ×:達成できなかった(70%未満) -:集計中  
※(実績値-基準値) / (R5 目標値-基準値) で判定

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗度と達成見込み

- 「進捗度」(年度毎(令和5年度)のKPI達成状況)
  - ・「現時点では判断が困難(—)」を除く、54項目の内訳は、「達成できた(○)」が29項目(54%)、「概ね達成できた(△)」が8項目(15%)、「達成できなかった(×)」が17項目(31%)。
  - ・KPIの達成状況は、集客・誘客をベースとした宿泊、芸術文化、市民活動等の分野など、多くの項目で改善した。
  
- 「評価区分」(目標年度(令和7年度)の達成見込)
  - ・57項目のうち、「目標を達成できる見込み(A)」が32項目(56%)、次いで、「目標達成には努力を要する(B)」が20項目(35%)「目標達成には厳しい状況にある(C)」が5項目(9%)。

基本目標	年度毎の目標達成状況 【進捗度】(令和5年度)					目標年度の達成見込 【評価区分】(令和7年度)				
	○	△	×	—	合計	A	B	C	—	合計
1 安定した雇用を創出する	6	1	1	1	9	6	3	0	0	9
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	8	3	5	1	17	10	6	1	0	17
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2	0	5	0	7	2	3	2	0	7
4 安心な暮らしを守る	8	2	2	0	12	8	3	1	0	12
5 広域拠点の役割を果たす	5	2	4	1	12	6	5	1	0	12
<b>合計</b>	<b>29</b>	<b>8</b>	<b>17</b>	<b>3</b>	<b>57</b>	<b>32</b>	<b>20</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>57</b>

※注) 一部、複数の基本目標に重複して設定している重複KPIがあります。

進捗度 ○: 達成できた(100%) △: 概ね達成できた(70-100%未満) ×: 達成できなかった(70%未満) —: 現時点では判断が困難

※(実績値-基準値)/(R3目標値-基準値)で判定

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある —: 現時点では判断が困難

### (3) 令和5年度の主な取組状況

#### ○基本目標1 安定した雇用を創出する

- ・商工分野では、企業誘致を積極的に進めた結果、コールセンターバックオフィスなどを含む7社の企業進出が決定し、新規雇用の創出につなげた。また、進出検討企業に対して、雇用環境・オフィス物件等に関する情報提供や個別訪問など、丁寧なフォローアップと積極的な誘致活動を行った。

##### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶久留米・うきは工業団地立地件数 (累計3件⇒4件)
- ▶オフィス、コールセンターバックオフィス立地件数 (累計8件⇒24件)

- ・バイオ産業分野では、地域大学・企業が行う機能性表示食品や医薬品等のバイオ分野に関する共同研究を推進した。また、新産業・新技術支援事業においても、福岡県工業技術センターや久留米工業高等専門学校等と連携し、ものづくり企業における技術開発を推進した。

##### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶市内バイオ関連企業数 (42社⇒62社)
- ▶大学等と市内企業の共同研究数 (累計70件⇒76件)

- ・創業支援分野では、関係機関と連携しながら、相談窓口の運営、若年層向けの創業コミュニティイベントや各種セミナー等を実施した。

##### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶創業融資件数 (88件⇒93件)

- ・農業分野では、新規就農相談で情報提供や助言を行うとともに、国事業（農業次世代人材投資事業、経営開始資金、経営発展支援事業）の活用や、関係機関と連携した営農基礎講座、新規就農者のつどいなどの開催により就農定着の支援に努めたが、大雨による被害や生産資材の高騰などにより、収入減となるなどの影響を受けた。

##### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶経営開始5年目の農業収入1千万円以上の割合 (58.0%⇒49.3%)



機能性表示食品など



新規就農者のつどい

## ○基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる

- ・誘客や集客については、MICE 開催の動きが戻り、ISTS といった大規模な学会が開催されるとともに、六角堂広場での飲食イベント、音楽イベント等により賑わいを創出した。また、全国的に回復した観光需要を取り込む周遊ルートの造成や SNS による情報発信の強化を図り、宿泊者数が堅調に伸びた。

### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶宿泊者数 (40.8万人⇒47.5万人)
- ▶MICE 開催支援件数 (65件⇒61件)
- ▶久留米シティプラザ来館者数 (61.2万人⇒45.1万人)
- ▶新規に情報発信した歴史スポット数 (累計124件⇒124件)

- ・移住・シティプロモーションの分野では、ふるさと大使など地域ゆかりの人材による効果的な情報発信やメディア露出の強化に努めた。また、移住支援補助金や移住検討者の現地視察をサポートする取組みなどにより移住相談の増加につながった。

### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶シティプロモーションサイトのアクセス件数 (195,000件⇒217,115件)
- ▶住宅の購入に伴う転入者数 (701件⇒737件)

- ・市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入やデジタルツール体験会の実施など、いわゆる「バーチャル市役所」の実現に向けた取組を進めた。

### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶行政手続きにおけるオンライン手続きの割合 (68.6%⇒66.1%)



筑後川遺産の情報発信



ふるさと大使による情報発信

## ○基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚から子育て支援の分野では、子ども医療費の無償化の対象拡大をはじめ、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実、結婚新生活にかかる住居費用等の助成など、経済的負担や不安等の軽減を図る新規・拡充の取組を進めた。また、待機児童対策では、保育士の人材確保のための補助事業や施設整備などの取組を進めた結果、待機児童数0を達成した。

### 【KPI (R5年度目標⇒実績)】

- ▶待機児童数 (0人⇒0人)

- ・教育の分野では、学校の学習指導や授業づくりの支援、学力向上マネジメント研修会の開催等により、授業改善に向けた実践的指導力の向上や学力低位層の解消を図るなど、教育環境の充実に取り組んだ。また、ICTを活用した授業づくりの支援や教員向けのICT活用研修に取り組み、ICTを活用した教育活動の充実に図った。
- ・女性活躍の分野では、国・県支援事業の市内事業所への周知・啓発をはじめ、女性リーダー養成講座や起業・就職応援セミナーの開催、子育て中の人のしごと相談カフェなど、女性の就労支援に取り組んだ。また、次世代男女共同参画促進を目的とした社会人と学生のワールドカフェを開催し、大学生から22名の参加があった。

**【KPI（R5年度目標⇒実績）】**

- ▶女性活躍促進事業のセミナー等の参加者数（220人⇒264人）
- ▶子育て中の人のしごと相談カフェ相談者数（550人⇒340人）



整備された保育施設



女性の就労支援（ワード・エクセル基礎講座）

**○基本目標4 安心な暮らしを守る**

- ・中心拠点・地域生活拠点の機能強化に向けて、生活拠点となる鉄道駅周辺の活性化のため大善寺駅西口交通広場整備事業の取組を進めたほか、空き家実態調査や流通支援、内環状道路用地取得及び道路整備工事など、継続的な事業進捗を図った。また、中心市街地で開催されるイベントはコロナ前の賑わいが戻りつつある一方、物価高騰や人材不足等の影響により退店数が増え、空き店舗率は増加した。

**【KPI（R5年度目標⇒実績）】**

- ▶居住誘導区域内の人口密度（52人/ha⇒52人/ha）
- ▶空き家の流通・活用支援件数（累計129件⇒175件）
- ▶中心市街地の空き店舗率（12.7%⇒15.6%）

- ・浸水対策の取組として、久留米大学や御幣島公園の雨水貯留施設整備を完了、また、「筒川流域」については、新規排水機場の詳細設計やフラップゲート・嵩上げの工事を実施した。その他、雨水流出抑制対策として雨水タンクの公共施設への設置や市民への設置費用に対する補助を行った。7月の豪雨により大規模な災害が発生したが、国や県と連携し、全力で復旧に取り組んだ。

**【KPI（R5年度目標⇒実績）】**

- ▶近年の大雨を受けて浸水対策を行う河川流域の数  
（6流域事業化⇒6流域事業化）

- ・防災・減災の分野では、防災リーダーについて、まちづくり連絡協議会を通じて積極的な養成への参加の呼びかけを行うことにより養成者の増加につなげた。
- ・健康の分野では、デジタルツールを活用した「くるめ健康のびのびポイント事業」を継続実施し、事業参加対象の拡大など、運動実践者の増加を図った。また、事業者と連携した市民の健康づくり支援企画として「くるめ健康のびのびウォーク」を初めて開催し、楽しみながら健康づくりに取り組める機会創出に取り組んだ。

**【KPI（R5年度目標⇒実績）】**

▶運動する人の割合（1日30分以上で週2回以上）（34.0%⇒34.3%）

- ・外国人支援の分野では、15歳以上の外国人住民に外国人相談窓口等の案内チラシを郵送し、相談窓口の積極的な利用を呼び掛けたほか、日本語教室や行政書士会等と連携した無料相談会の実施など、外国人住民の不安解消や生活支援に取り組んだ。



浸水対策



日本語教室

**○基本目標5 広域拠点の役割を果たす**

- ・広域連携中枢都市圏の取組では、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、地元企業採用支援事業や魅力ある観光商品づくり事業など「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する事業を推進した。
- ・東部・西部の広域連携推進の取組では、大雨災害等の影響もあったが、西鉄甘木線沿線等のPRのため近隣自治体4市町が出展するなど、一部イベントでは、近隣自治体と連携した地域の魅力発信を実施した。

**【KPI（R5年度目標⇒実績）】**

- ▶近隣自治体イベントへの情報発信ブースの出店数（4⇒2）
- ▶西部地域の新たな立寄りスポットやイベント数（4⇒3）

- ・魅力創出の取組では、読書活動の充実のため電子図書館サービス導入に圏域で取り組んだ。令和6年3月から「くるめ広域電子図書館」の共同運用を開始し、電子書籍コンテンツ約11,000冊の貸し出しを開始した。

電子図書館サービス



### 3 今後の展開

第2期総合戦略がスタートして4年間、集客・誘客を目的とした事業を中心に、新型コロナの影響を大きく受けましたが、令和5年度は社会経済活動が活発化する中で停滞していた事業の再開や規模の拡大、産業の振興、子育て・教育の充実など取組を進めました。それにより、宿泊者数などの数値目標の各実績値が改善するなど一定の成果が見える一方、経済の回復や活発化が戻りきれていない状況や災害などもあり、住みやすさに向けた取組の効果が市民の意識として感じられにくい面もみられます。

久留米市においても本格的な人口減少、人口・世帯の構造変化とともに、社会経済環境の変化も急速に進んでいる中で、こうした状況に対応した都市基盤や機能の更新、時流をとらえた産業振興やデジタル技術を活かしたまちの活性化、市民が子育てしやすい・住み続けたいと思うニーズを捉えたまちづくりなどが求められています。

まち・ひと・しごと創生法の施行により、地方創生の取組が本格的に始まって10年が経ち、国は6月に発表した検証報告書で「人口減少や東京への一極集中などの大きな流れを変えるには至っていない」と総括しています。

また、政府においては「地方こそ成長の主役」という基本方針のもと、少子高齢化や人口減少にも対応するため、地方創生2.0を起動させるとして、今後10年間に集中的に取り組む内容を盛り込んだ基本構想案の策定に向け、年末までに考え方を整理するとしています。

こうした動向も注視しながら、久留米市が将来にわたり活力を維持し、持続可能なまちとして発展していくために、人口減少の緩和に最大限努めつつ、人口が減少しても社会の機能が維持され、住みやすさが実感でき、市民が希望をかなえられるまち、安心して暮らせるまちの実現に向けて、さらに取り組みを進めていきます。